

2025年度の年度目標(案)

2025年度の年度目標(案)

番号	年度目標項目	2025年度の年度目標(案)	参考				データ出所
			2024年度の年度目標	2024年度の年度実績	2023年度の年度実績	2022年度の年度実績	
1. ハローワークにおける職業紹介・人材確保等							
①	ハローワーク求職者の就職率(※1)	26.5%	26.9%	25.9%	26.8%	26.7%	職業安定業務統計
②	ハローワークにおける人材不足分野の就職件数 (変更)	304,244件(※6)	—	298,906件	309,599件	—	職業安定業務統計
③	マザーズハローワーク事業(重点支援対象者の就職率)	96.9%	95.9%	97.3%(参考)重点支援対象者の就職件数62,428件	97.2%(参考)重点支援対象者の就職件数63,081件	96.1%(参考)重点支援対象者の就職件数61,381件	マザーズハローワーク事業業務報告
④	雇用保険受給者の早期再就職割合(※2)	34.3%	33.9%	34.3%	34.1%	32.9%	職業安定業務統計
⑤	中高年層(ミドルシニア)専門窓口における支援対象者の正社員就職率(変更)	63.8%	62.3%	63.8%	62.3%	59.4%	職業安定業務統計
⑥	求職者支援訓練受講者の就職率(※3)	基礎コース58.0% 実践コース63.0%	基礎コース58.0% 実践コース63.0%	基礎コース62.2%(※7) 実践コース62.5%(※7)	基礎コース60.1% 実践コース60.6%	基礎コース57.1% 実践コース59.0%	求職者支援訓練に係る実施状況報告
⑦	生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率	69.7%	68.3%	70.5%	70.0%	68.7%	生活保護受給者等就労自立促進事業実施状況報告
2. 成長分野等への人材移動							
⑧	早期再就職支援等助成金(再就職支援コース)による再就職者に係る早期再就職割合(※4)	85.8%	85.8%	73.8%	88.0%	81.5%	労働移動支援助成金(再就職支援コース)支給決定等状況報告
⑨	産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率	64.1%	68.0%	59.2%	71.0%	74.8%	公益財団法人産業雇用安定センター調べ
3. 高齢者・外国人の就労促進							
⑩	70歳までの高年齢者就業確保措置の実施率(新規)	35.5%(2026年6月1日時点)	—	調査中(2025年6月1日時点)	31.9%(参考)65歳までの高年齢者雇用確保措置の実施率99.9%(2024年6月1日時点)	29.7%(参考)65歳までの高年齢者雇用確保措置の実施率99.9%(2023年6月1日時点)	高年齢者雇用状況等報告
⑪	生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率(概ね60～64歳、65歳以上)	概ね60～64歳:92.1% 65歳以上:90.7%	概ね60～64歳:86.9% 65歳以上:86.6%	概ね60～64歳:92.0% 65歳以上:90.6%	概ね60～64歳:86.8% 65歳以上:86.5%	概ね60～64歳:87.9% 65歳以上:83.7%	生涯現役支援窓口事業実施報告書
⑫	シルバー人材センターにおける会員数(※5)及び会員の就業数(追加)	会員数:678,000人 就業数:62,000,000人日	会員数:— 就業数:62,000,000人日	会員数:673,942人 就業数:60,027,339人日	会員数:676,756人 就業数:61,455,354人日	会員数:681,739人 就業数:63,159,063人日	シルバー人材センター事業統計年報
⑬	外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数	定住外国人等:12,500件 留学生:2,800件	定住外国人等:12,000件 留学生:2,800件	定住外国人等:13,027件 留学生:2,820件	定住外国人等:12,490件 留学生:2,837件	定住外国人等:10,763件 留学生:3,002件	外国人雇用対策関係業務取扱状況報告

※1 ハローワーク求職者の就職率
就職件数／新規求職者数

※2 雇用保険受給者の早期再就職割合
早期再就職者数(注)／ 受給資格決定件数
(注) 雇用保険の基本手当の支給残日数を所定給付日数の2／3以上残して早期に再就職する者の数(例えば、所定給付日数90日の者が、支給残日数を60日以上残して再就職した場合)

※3 求職者支援制度による職業訓練の就職率
・基礎コースの就職率＝就職者数／(修了者等数－次訓練受講中・又は次訓練受講決定者数)
・実践コースの就職率＝就職者数／修了者等数

※4 支給対象者(6か月(45歳以上は9か月)以内に再就職した者)のうち、3か月以内に再就職した者の割合を「早期再就職割合」として設定。

※5 会員数は各年度末時点の数値

※6 2024年度から人材不足分野の対象職種を追加しており、2025年度の目標は、現在の対象職種の実績が把握できる2023年度及び2024年度の実績の平均値から設定している。

※7 2024年度評価実績は、2024年4月から12月末までに終了した訓練コースの修了者数等に占める訓練修了3か月後までに雇用保険適用就職した者の割合であり、速報値である。

2025 年度の年度目標（案）設定における考え方

職業安定分科会にて検証すべき 2025 年度の年度目標（案）の設定における考え方は以下の通りである。

1. ハローワークにおける職業紹介・人材確保等

①ハローワーク求職者の就職率

2022～2024 年度の実績等を踏まえ 26.5%に設定。

②ハローワークにおける人材不足分野の就職件数（変更）

2023・2024 年度の実績等を踏まえ、304,244 件に設定。

③マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）

2022～2024 年度の実績等を踏まえ、96.9%に設定。

④雇用保険受給者の早期再就職割合

2022～2024 年度の実績等を踏まえ 34.3%に設定。

⑤中高年層（ミドルシニア）専門窓口における支援対象者の正社員就職率（変更）

2024 年度実績等を踏まえ、63.8%に設定。

⑥求職者支援訓練受講者の就職率

2019～2023 年度の実績及び 2024 年度の目標等を踏まえ、基礎コースは 58.0%、実践コースは 63.0%に設定。

⑦生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率

2022～2024 年度の実績等を踏まえ、69.7%に設定。

2. 成長分野等への人材移動

⑧早期再就職支援等助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合

2024 年度の目標等を踏まえ、85.8%に設定。

※「早期再就職割合」とは、支給対象者（離職後 6 か月（45 歳以上の者は 9 か月）以内に再就職した者）のうち、3 か月以内に再就職した者の割合をいう。

⑨産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率

新型コロナウイルス拡大の影響を特に受けた 2020～2022 年度を除く直近 3 か年度の平均実績等を踏まえ、64.1%に設定。

3. 高齢者・外国人の就労促進

⑩70 歳までの高齢者就業確保措置の実施率（新規）

高齢社会対策大綱（2024 年 9 月 13 日閣議決定）において 2029 年 6 月 1 日時点の実施率を 40.0%以上とすることが目標として設定されている一方、直近の 2023 年度（2024 年 6 月 1 日時点）の実施率は 31.9%であり、1 年あたり約 1.8%ポイントの上昇が必要であることを踏まえ、2026 年 6 月 1 日時点の実施率を 35.5%とすることを 2025 年度の目標として設定。

⑪生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率

概ね 60～64 歳及び 65 歳以上の就職率について、2024 年度の実績等を踏まえ、それぞれ 92.1%、90.7%に設定。

⑫シルバー人材センターにおける会員数及び会員の就業数（追加）

2022～2024 年度の実績等を踏まえ、会員数 67 万 8 千人、就業数 6,200 万人日に設定。

⑬外国人雇用サービスコーナー等を利用した外国人求職者の就職件数

定住外国人等の就職件数は、2022～2024 年度の実績等を踏まえ、12,500 件に設定。

留学生の就職件数は、2022～2024 年度の実績等を踏まえ、2,800 件に設定。